

一般質問

12月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



子育てしやすい地域の実現に向けて(企業との連携)
【創政会】大垣 真一

Q 小田倉電鉄株式会社では、子育て応援ポリシーに共感できる自治体をパートナーとして、連携を深めていきたいと考えている。本市としても、積極的に手を挙げて連携を図りながら、共に子育てしやすい沿線、伊勢原を協議していくことが望ましいと考えるが、見解を聞きたい。

A 【子ども部長】小田倉電鉄との連携について、



安全安心に選挙の投票ができるための体制整備拡充を
【公明党】中山 真由美

Q 投票所のバリアフリー化について、必要性の高い投票所から優先順位をつけて取り組むとのことだが、市民が平等に利用できる環境を一日も早く整備する必要がある。このことについて市長の考えを聞きたい。

A 【市長】投票所のバリアフリー化などの環境整備は、投票率の向上につながる重要な取り組みであると認識しており、選挙管理委員会での検討状



介護認定における区分変更申請について
【神奈川ネット】土山 由美子

Q 区分変更申請に係る期間や手続について聞きたい。

A 【保健福祉部長】区分変更にかかる期間としては、直近6か月における新規や更新申請などを含めた申請から判定結果が出るまでの平均期間は38.4日となっている。



産学官連携で持続可能な農業への循環のまちづくりを
【公明党】田中 志摩子

Q 国では、新規就農者の人材確保のために、脱炭素社会に向けた政策として、バイオマス地産地消対策を打ち出している。

A 【農地利用担当部長】本市でも、東京農業大学と連携して、バイオマス地産地消対策を行うことができれば、将来的に農大の学生が本市に就農するなど、新規就農者へのアプローチになると思うが、見解を聞きたい。

A 【農地利用担当部長】バイオマス資源の農業への活用について、本市においては、家畜排せつ物等の廃棄物系バイオマスについて、廃棄せず堆



アフターコロナの時代、学校はどのように変わるのか
【創政会】小沼 富夫

Q アフターコロナの時代、学校はどのように変わるのか、教育長に聞きたい。

A 【教育長】将来、子どもたちが成人して社会で活躍する時代は、Society 5.0と呼ばれるICTの活用が前提となる世界になると言われている。学校教育においても、ICTを当たり前のよう

に活用する教育活動を推進していくことは重要である一方、さまざまな変化に引き合い、他者と協働して課題を解決するこ



災害廃棄物行政の更なる拡充を
【創政会】館 大樹

Q 公益財団法人神奈川県資源循環協会が県内22自治体と災害廃棄物に関わる協定を結んでいる。

A 【経済環境部長】神奈川県資源循環協会は、産業廃棄物の適正処理に加



これで市民の安全守れるのか。東富岡残土問題
【日本共産党】宮脇 俊彦

Q 9月議会で事業者に残土積み増しがあれば是正指導を行うとの答弁があったが、是正指導は行われたのか。

A 【経済環境部長】10月21日に、事業者立ち会いの下、現地確認を行い、土留めした鋼矢板の天端付近において、令和2年5月当初に相談を受けた造成計画を超える高さで盛土されていることを再度確認した。そのため、現地で事業者事情聴取したところ、当初、市に相談した造成計画と異なる



ごみ有料化に断固反対
【いせはら未来会議】安藤 玄一

Q ゼロカーボンシティいせはらの宣言、伊勢原清掃工場90t炉の廃炉の2年前倒し、ふれあい収集の拡大等は、良い施策だと感じるが、それらと引き換えに、ごみの有料化が必要になったというロジックはやめてほしいと考える。市長の見解を聞きたい。

A 【市長】ごみ問題は、非常に大きな問題であり、全国的な自治体の問題と捉えている。本市と秦野市は、市民事業者の協力により、減量化が進む一方で、減量

【その他の質問】
◎ごみの減量化対策について

化する余地がまだあり、草木類と同時に、新たに市民にお願いすることになるかと思うが、それらを実現した中で負担を軽くしていきたい。そして、1施設体制に臨んでいきたいとも考えている。よって、現時点において有料化は考えていない。
※ゼロカーボンシティとは、地球温暖化対策のため、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組みことを表明した地方公共団体。